

## 企業及び国際交流団体へのアンケート

外国人労働者の取り組みをしていると思われる企業及び国際交流を実施している民間（学校を含む）団体の調査は、対象母数がどちらも10団体程度と少ない上、回答を送ってくれた団体数が、企業3企業、国際交流団体2団体少なく、結果としてこのアンケート分析は有効性を欠き、不本意なものとなった。

しかし、せっかく回答をいただいた団体のためにも、活動内容や困っている事項を報告することとした。

### 企業へのアンケート結果

製造業が2企業、介護施設が1企業がアンケートにに応じてくれた。国籍は主にベトナムで、技能実習として3年程度働いている。採用ルートは協同組合からの斡旋が多い。また、そのほとんどが会社の寮に住んでいる。

困ったことは、生活習慣や交通ルール等が国により異なり、周辺に迷惑をかけることもあったという。また、言葉の問題も大きい。問題に直面した時は協同組合や関係する官公庁へ相談をしたという状況。今後も外国人労働者を雇用したいという企業の方針も明らか。今後田川での外国人労働者確保のためには、日本での生活習慣や生活ルール・マナーを教える仕組みや健康面や・メンタル面でのフォロー・支援の仕組みが必要とのこと。学習会や日本人との交流の機会が必要。さらに外国語による情報の発信をして欲しいとのことであった。

### 国際交流を実施している団体へのアンケート結果

- 1 活動分野は文化交流や学生交流、活動期間は10年と21年でかなり長く、学校での取り組みとなっている。
  - 2 交流の対象は韓国で、ホームステイを含む訪問交流や絵や書の作品交流などを行っている。
  - 3 交流をする上で困っていることは、活動費用のねん出、打ち合わせや訪問時の言葉の問題が上がっている。また、韓国との国際情勢の悪化が影響し交流が中断しているとの報告があった。費用ねん出のために田川市教育委員会や福岡県日韓交流協会などに相談していることも報告されている。
- 特に市の補助金の増額と通訳の確保が切実な実態が浮かび上がった。